



#### OIC食堂

多国籍料理をお手頃価格で提供しています。

(ムスリムフレンドリー認証有)

【昼】11:30～14:00 (L.O.13:30)

【夕】18:00～20:20 (L.O.19:30)

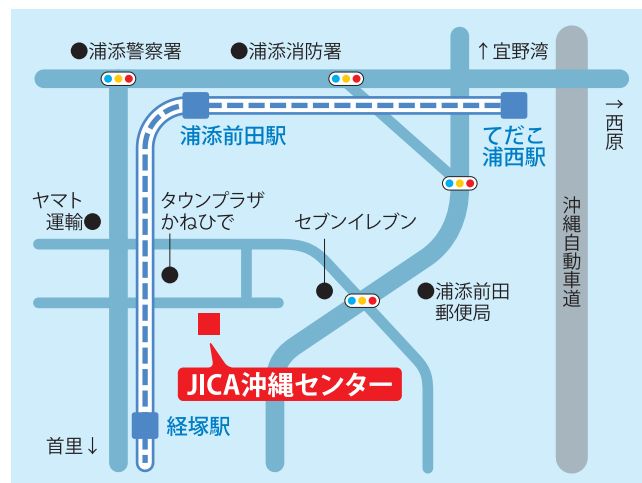


#### 図書資料室

世界の国々や国際理解・協力に関する本・教材・資料があり一般の方への貸出も可能です。

月曜日～金曜日／10:00～20:00

土曜日／10:00～18:00



独立行政法人 国際協力機構 沖縄センター

〒901-2552 沖縄県浦添市字前田1143-1

TEL 098-876-6000 (代) FAX 098-876-6014

<https://www.jica.go.jp/domestic/okinawa/index.html>

2025年1月

世界と企業をつなぐ  
JICA沖縄の事業



# JICA

## ミッション

JICAは、開発協力大綱の下、人間の安全保障と質の高い成長を実現します。

## ビジョン

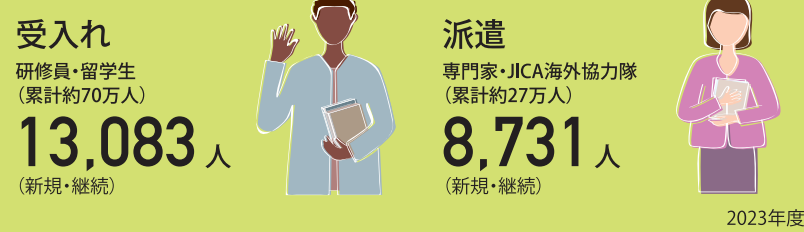
JICAは、人々が明るい未来を信じ多様な可能性を追求できる、自由で平和かつ豊かな世界を希求し、パートナーと手を携えて、信頼で世界をつなぎます。

### JICAの組織概要

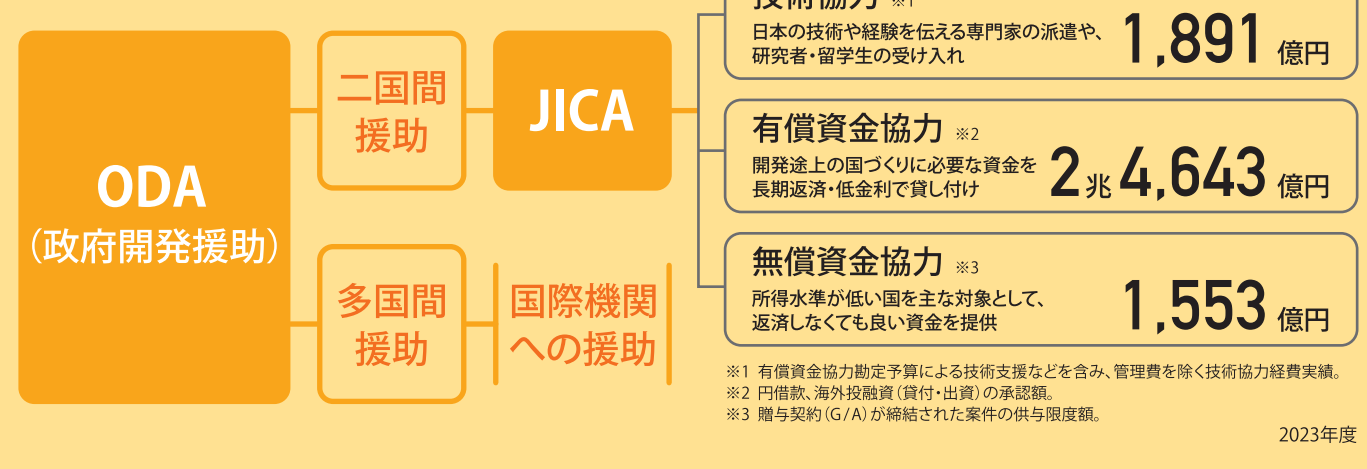


### 信頼の基礎となる人と人のつながりの構築

JICAは、専門家や海外協力隊を開発途上国へ派遣するとともに、途上国から行政官や技術者などの研究員や留学生を日本に受け入れています。人材育成を通じた人と人のつながりは、途上国と日本の発展の礎です。



### ODAとJICA



## JICA沖縄



- 住 所：沖縄県浦添市字前田1143-1
- 設 立：1985年4月

### JICA沖縄は開発途上国と沖縄県を繋ぎます。

#### 沖縄県の技術・経験を世界へ

島嶼性、亜熱帯気候、独自の歴史・文化及び社会包摂など沖縄県の特徴や、技術・経験を活かした国際協力事業を沖縄県や県内の団体・企業と行なっています。

#### 沖縄県の振興にも貢献します

沖縄振興特別措置法において、国際協力を通じて沖縄振興へ貢献することとされています。また21世紀ビジョン基本計画、沖縄県アジア経済戦略構想及び地域外交基本方針においても沖縄県とJICA沖縄との連携が明示されています。

#### 地域に開かれたセンター

一般の方もJICA沖縄の施設を利用したり、事業に参加したりすることができます。多国籍料理が楽しめる食堂、国際協力・世界の現状に関する広報展示室や図書資料室などがあり、セミナールームの貸し出しなども行なっております。

## contents

### 民間企業の海外展開支援…………… 3

中小企業・SDGsビジネス支援事業  
沖縄県内企業の活用事例  
沖縄県採択実績一覧

### 中南米へのビジネス展開支援…………… 6

中南米日系社会との連携調査団  
中南米・カリブ地域への事業展開支援プログラム「TSUBASA」

### 研修員受入事業…………… 7

研修員受入事業の紹介  
日系社会研修事業

### 草の根技術協力事業…………… 9

沖縄県内企業の活用事例

### JICA海外協力隊…………… 10

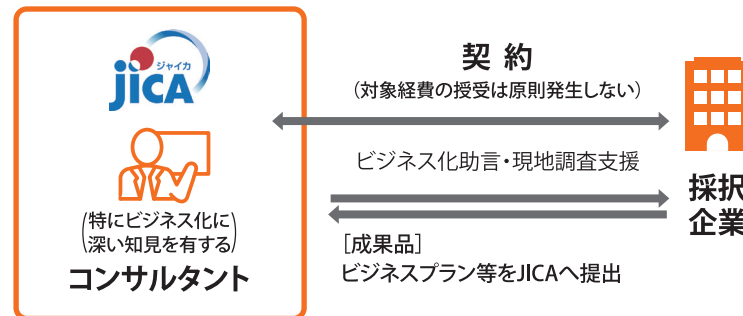
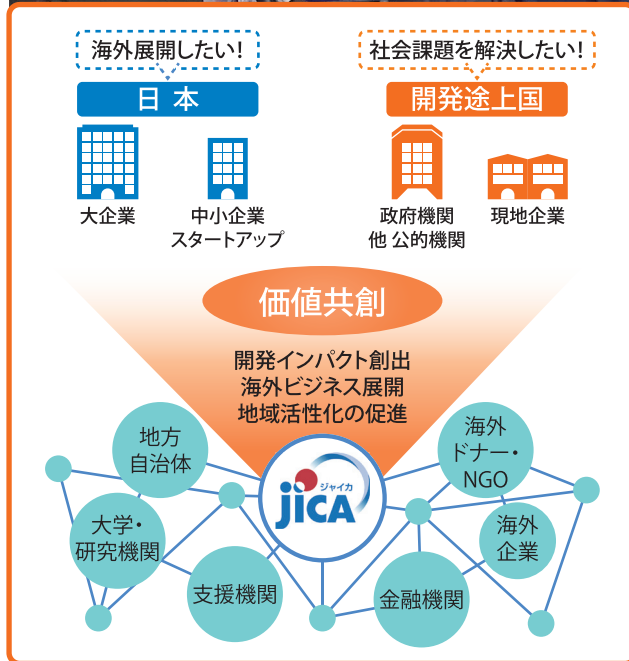
民間企業で活躍する帰国隊員インタビュー  
国際キャリア総合サイト「PARTNER」



## 開発途上国の課題解決に貢献する民間企業等の ビジネスづくりをJICAのネットワークと信頼で支援



- 募集回数：年1回
- 募集時期：秋頃
- 事業実施：翌年春以降
- 応募から採択まで：  
JICA沖縄とのコンサルテーション  
→ 応募 → 審査 → 結果通知



### JICAコンサルタントによる伴走支援

JICAがあらかじめ配置した、開発途上国におけるビジネス化の知見に富むコンサルタント(JICAコンサルタント)が伴走して、採択企業を支援します。



#### ニーズ確認調査

##### ビジネスモデルの検証

対象国の基礎情報を収集し、開発途上国ニーズ、顧客ニーズと自社製品／サービスとの適合性を分析し、競争優位性を含めた初期的なビジネスモデル(市場規模の把握、顧客の特定、流通チャンネル等)を検証する。

|      |                           |
|------|---------------------------|
| 期 間  | 上限12ヶ月                    |
| 調査経費 | 上限1,500万円                 |
| 対象企業 | 中小企業／中堅企業<br>非営利法人、中小企業団体 |

#### ビジネス化実証事業

##### ビジネスプラン(事業計画)の策定

製品／サービスに対する顧客の必要性を確認した上で、現地パートナーを確保してビジネスモデルを策定。収益性の検証と製品／サービス提供体制・オペレーション構築し、ビジネスプラン(事業計画)を策定する。

|      |                               |
|------|-------------------------------|
| 期 間  | 上限2年6ヶ月                       |
| 調査経費 | 上限4,000万円                     |
| 対象企業 | 中小企業／中堅企業／大企業<br>非営利法人、中小企業団体 |

#### 自社によるビジネス・事業化

円借款  
無償資金協力  
技術協力

#### JICAの支援事業を活用するメリット

##### JICAの信頼とネットワーク

JICAが開発途上国と築いてきた信頼のもとで調査を実施いただけます。

##### 質の高いビジネスアドバイザー

開発途上国でのビジネスに造詣の深いコンサルタントから質の高い助言を得られます。

##### 企業認知度の向上

JICAと成果を発信することで、国内外の認知度が向上します。

**事例② 株式会社 南西環境研究所**  
(沖縄県西原町)  
バイオログフィルターを活用した  
環境改善及び災害リスク低減に関する普及・実証事業

**対象国：サモア国**  
● 期間：2019年10月～2024年12月

かつて沖縄の問題を解決した技術で、  
島嶼国の環境保全・災害リスクの低減へ



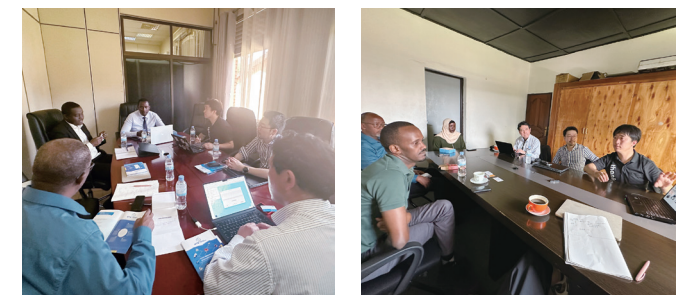
近年、土壌浸食、濁流流出による環境汚染や気候変動に伴う災害リスクなどに直面しているサモア。これに対し、株式会社南西環境研究所は、沖縄の経験を活かすべく、2016年に案件化調査を実施し、現地に本事業の共同企業体(株)ウエスコットウエストの濁水対策商品「バイオログフィルター」を提案。その後2019年よりJICAの普及・実証事業に乗り出し、23年には護岸工事に着手しました。製品の効果を検証しながら、普及・実用化へ向けた取り組みを本格化させています。

**事例① サンクスラボ 株式会社**  
(沖縄県那覇市)

就労困難な若年層のIT分野における  
就業促進のための基礎調査

**対象国：ルワンダ国**  
● 期間：2024年3月～2025年1月

これまで培ってきた福祉とITトレーニングの  
ノウハウで解決



国を挙げて「IT立国」を目指している発展著しいルワンダ。しかし、実際は若者の就業先不足と低い雇用率に窮しているという現実がありました。そこで同社は、これまで培ってきた福祉とITトレーニングを組み合わせたBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)の実績や、ベトナムでのオフショアIT開発・制作のノウハウを活かしてOJT研修プロジェクトを行うべく、ルワンダの政府関係機関等と協力して、実質的な人材育成と雇用を確保するビジネス展開を図ろうとしています。

**事例③ レキオソフト 株式会社**  
(沖縄県那覇市)

日本式早期地震検知・伝達システムによる  
防災対策のための普及・実証・ビジネス化事業

**対象国：ペルー国**  
● 期間：2022年9月～2025年7月

地震大国日本の予知・伝達システムを  
ペルーへ



地震大国日本の早期地震検知・伝達システム。この世界最高水準のシステムをNECと共同研究開発したのが那覇市のレキオソフト株式会社です。2019年、日本と同じく地震多発国であるペルーでこのシステムの案件化調査を実施し、ペルーでその有用性が確認されました。2020年には本事業に採択され、ペルー沿岸部での実証活動をスタートしました。現在、ペルーにて環境省地球物理学庁と国家防災庁の協力のもと、提案技術の現地での動作および地震検知について検証中です。

JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業採択実績（沖縄県）

|    | 事業名           | 採択年度 | 案件名                                                | 受託企業名                                                   | 対象分野     | 対象国                    |
|----|---------------|------|----------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|----------|------------------------|
| 1  | ニーズ確認調査       | 2024 | メキシコ国干ばつ対応策としての農業有機ポリマー（EFP）の効果確認及びEFPの現地生産ニーズ確認調査 | EF Polymer株式会社                                          | 農業       | メキシコ                   |
| 2  | ニーズ確認調査       | 2023 | ザンビア国産科健診デジタルソリューションSPAQIによる母子健康改善のためのニーズ確認調査      | 株式会社SOIK                                                | 保健医療     | ザンビア                   |
| 3  | 基礎調査          | 2021 | 就労困難な若年層のIT分野における就業促進のための基礎調査                      | サンクスラボ（株）                                               | 産業振興     | ルワンダ                   |
| 4  | 普及・実証・ビジネス化事業 | 2020 | 日本式早期地震検知・伝達システムによる防災対策のための普及・実証・ビジネス化事業           | レキオソフト（株）                                               | 防災・災害対策  | ペルー                    |
| 5  | 案件化調査         | 2018 | 早期地震検知システムによる防災対策のための案件化調査                         | レキオソフト（株）                                               | 防災・災害対策  | ペルー                    |
| 6  | 普及・実証事業       | 2017 | バイオログフィルターを活用した環境改善及び災害リスク低減に関する普及・実証事業            | （株）南西環境研究所<br>（株）ウェスコットウエスト                             | 環境・エネルギー | サモア                    |
| 7  | 案件化調査         | 2017 | ラオスにおける広東アブラギリ種子の多益利用事業案件化調査                       | （株）すまエコ                                                 | 環境・エネルギー | ラオス                    |
| 8  | 案件化調査         | 2016 | 底面給水式植物工場による自然有機野菜の生産とフードバリューチェーン構築に係る案件化調査        | （株）グリーンウインド<br>（株）ブラネット                                 | 農業       | ベトナム                   |
| 9  | 案件化調査         | 2016 | 海水淡水化装置を用いた住民向け飲料水の販売事業モデル構築のための案件化調査              | ワイズグローバルビジョン（株）                                         | 水の浄化・水処理 | バブアニューギニア              |
| 10 | 案件化調査         | 2016 | 天然鉱物を使用した高濃度有機性排水・高塩分排水等の水質浄化に関する案件化調査             | （株）屋部土建                                                 | 水の浄化・水処理 | ベトナム                   |
| 11 | 案件化調査         | 2015 | ヤシ繊維を活用した濁水処理対策に関する案件化調査                           | （株）南西環境研究所<br>（株）ウェスコットウエスト                             | 環境・エネルギー | サモア                    |
| 12 | 普及・実証事業       | 2015 | 島嶼地域における環境に配慮した小型焼却炉の普及・実証事業                       | （株）トマス技術研究所                                             | 廃棄物処理    | インドネシア                 |
| 13 | 普及・実証事業       | 2014 | 超音波画像診断装置を活用した途上国母子保健の向上に関する普及・実証事業                | レキオ・パワー・テクノロジー（株）                                       | 保健医療     | スーダン                   |
| 14 | 案件化調査         | 2014 | 汚濁水浄化処理装置の海外島しょ地域導入案件化調査                           | （有）カワセツ                                                 | 水の浄化・水処理 | フィジー                   |
| 15 | 案件化調査         | 2014 | 島嶼地域における環境に配慮した小型焼却炉の普及に向けた案件化調査                   | （株）トマス技術研究所                                             | 廃棄物処理    | インドネシア                 |
| 16 | 案件化調査         | 2013 | 島嶼地域における太陽光発電・ディーゼル発電のハイブリッドシステム構築技術の案件調査          | （株）電協エンジニアリング<br>（株）沖縄エネテック                             | 環境・エネルギー | モルディブ                  |
| 17 | 案件化調査         | 2013 | ベトナム国における廃棄物最終処分場浸出水処理技術適用可能性調査                    | （株）シャイニーボールホールディングス<br>（株）EJビジネス・パートナーズ<br>（株）エイト日本技術開発 | 廃棄物処理    | ベトナム                   |
| 18 | 案件化調査         | 2012 | サモア アピア近郊に再生可能エネルギーを使った沖縄・宮古島モデル案件化調査              | 福山商事（株）、（株）沖電システム（一財）南西地域活性化センター                        | 水の浄化・水処理 | サモア                    |
| 19 | 普及・実証事業       | 2013 | 沖縄県中小企業が有する島嶼地域向け系統連系型太陽光発電システム導入技術の普及・実証事業        | （株）沖縄小堀電機                                               | 環境・エネルギー | ソロモン                   |
| 20 | 案件化調査         | 2012 | 大洋州島嶼国における廃ガラスリサイクル沖縄モデルの導入案件化調査                   | （株）トリム、（株）沖縄TLO                                         | 廃棄物処理    | バヌアツ、キリバスタンガ、バブアニューギニア |
| 21 | 普及・実証事業       | 2012 | Dr.カー（移動診療所）展開に関する運行支援普及・実証事業                      | アクシオヘリックス（株）                                            | 保健医療     | スーダン                   |
| 22 | 案件化調査         | 2012 | Dr.カー（移動型診療所）の実施プロジェクト                             | アクシオヘリックス（株）テクノロジーシードインキュベーション（株）（株）スマートエナジー（特非）ロシンテテス  | 保健医療     | スーダン                   |
| 23 | 普及・実証事業       | 2012 | アラオア浄水場緩速ろ過池（生物浄化法）改善への普及・実証事業                     | 福山商事（株）                                                 | 水の浄化・水処理 | サモア                    |

その他の海外展開支援事業 採択実績（沖縄県）

|   | 事業名            | 採択年度 | 案件名                                        | 受託企業名                      | 対象分野     | 対象国              |
|---|----------------|------|--------------------------------------------|----------------------------|----------|------------------|
| 1 | 民間技術普及促進事業     | 2017 | ポータブル超音波画像診断システム普及促進事業                     | レキオ・パワー・テクノロジー（株）          | 保健医療     | ブラジル             |
| 2 | 民間技術普及促進事業     | 2013 | 災害対応型沖縄可倒式風力発電システム普及促進事業                   | （株）プログレッシブエナジー             | 環境・エネルギー | トンガ              |
| 3 | BOP協力準備調査      | 2012 | 特殊な義肢装具を利用した途上国への開発支援及び海外事業展開に係る調査研究事業     | （株）佐喜真義肢、（株）沖縄総研（合）沖縄未来研究所 | 福祉       | ベトナム             |
| 4 | ニーズ調査（外務省委託事業） | 2012 | 沖縄県中小企業が有する島嶼地域での太陽光発電システムの技術・ノウハウ導入のニーズ調査 | （株）沖縄エネテック                 | 環境・エネルギー | ソロモン、モルディブ、セーシェル |
| 5 | BOP協力準備調査      | 2010 | バイオエタノール生産事業準備調査                           | （株）アースノート（株）大和総研           | 農業       | ベトナム             |

※2025年1月時点

中南米へのビジネス展開支援

[https://www.jica.go.jp/overseas/america/private\\_sec.html](https://www.jica.go.jp/overseas/america/private_sec.html)



日系社会と連携した活動を促進する足掛かりとなる調査団を結成

事業 ① 中南米日系社会との連携調査団

移住先国で活躍する日系人と日本の民間企業が連携し、現地の開発課題の解決に貢献し、さらに民間企業が中南米への事業展開を実現するといった互恵的な協力の可能性を探ることを目的に、日本企業が参加する調査団を派遣しています。

事例 ① 那覇青果物卸商事協同組合（沖縄県那覇市）

ペルー産ブドウの沖縄初輸入に向けて現地調査を実施



お話を伺った長松統括事業部長



ボリビアで農産加工品を確認する様子

那覇青果物卸商事協同組合は、新鮮で安全な青果物を輸入し、組合員17社や組合員以外の販売先を通して、県内量販店や飲食店等へ青果を卸す事業を展開しています。2023年にペルー産ブドウの日本向け輸出が解禁となったことから、同組合はJICAの調査団に参加し、ペルー国内の産地状況や生産体制等の調査を実施しました。沖縄への輸出について十分可能性があることを確認できたほか、ブドウ以外の農産加工品の輸入にも魅力を感じたといいます。現在、同調査団で繋がったボリビアにある沖縄県系の貿易会社と連携しながら、ペルー産ブドウの初輸入に向けて協議を続けています。

事業 Ⅱ 中南米・カリブ地域への事業展開支援プログラム「TSUBASA」



TSUBASA (Transformational Start Ups' Business Acceleration for the SDGs Agenda) は、日本のスタートアップのイノベティブなビジネスと、JICAおよびIDB Labの強力なサポートを掛け合わせることで中南米・カリブ地域におけるSDGsへの貢献を目指す、オープンイノベーションプログラムです。

- 募集回数：年1回
- 募集時期：冬頃
- 事業実施：夏～秋頃

- 応募から採択まで：TSUBASA 窓口とのコンサルテーション → 応募 → 審査 → 結果通知



エキスパートによる質の高いメンタリング（ビジネス・インパクト）  
（両面からサポート）



プログラム終了後のIDB Labによる追加支援の可能性（BtoB もしくは BtoC）



現地ネットワークの紹介



渡航・通訳費用の一部支援の可能性（進捗度に応じて条件付き支援）

## 研修員受入事業

<https://www.jica.go.jp/domestic/okinawa/activities/kenshu/index.html>



### 沖縄の知見・技術で世界の課題解決を



#### 概要・目的

JICA沖縄では、開発途上国から国づくりの中核を担う行政官や技術者を受け入れ、沖縄の特性である島嶼性、亜熱帯気候、独自の歴史・文化と社会包摂を活かした研修を行なっています。

#### JICA沖縄の受け入れ実績

1年間あたり約90ヵ国、約350名  
(1982年からの累計:164ヵ国 約1万4千人)

#### JICA沖縄で行う主な研修分野

- 水資源 ●防災 ●農業開発 ●水産
- 保健医療 ●自然環境保全 ●環境管理
- 情報通信技術 ●運輸交通 ●教育
- 社会保障 ●自然エネルギー
- 民間セクター開発(観光)

### 企業のJICA研修事業の活用

#### I 情報収集の場として(各国のリアルな現地情報が聞ける!)

##### 「カントリーレポート&ジョブレポート発表会」への参加

各研修コースでは、研修員(各国の行政官や技術者等)が自国の概要や専門分野の概況を紹介する時間があります。JICA沖縄のHPで研修コース情報をご覧いただき、ご関心のあるコースがございましたらお問い合わせください。

##### 企業参加型プログラム「沖縄インフラツアー」への参加

沖縄の特色あるインフラ技術を世界に発信することを目的に、毎年インフラツアー(講義&現場視察)を実施しています。ご関心のある方はお問い合わせください。



#### II 企業PRや国際協力の場として

##### 事例① 株式会社トマス技術研究所 (沖縄県うるま市)

##### JICA研修員の受け入れは、 企業側のメリットも大きい

「煙を出さない」、「有害物質(ダイオキシン)の排出を抑える」という自社開発の高性能小型焼却炉「チリメーサー」。JICAの「海外展開支援事業」を通じて、インドネシア共和国バリ島の市立病院の感染性廃棄物処理対策として実証運転を実現しました。現地から高評価を得ており、さらなる展開を計画しています。また国内では、島嶼地域における廃棄物管理を学ぶ、JICA研修員の見学受入も積極的に行なっています。研修員受入れは、海外からの新たな視点を得られたり、外国人へのプレゼンテーション力が鍛えられるなど、相互に好影響をもたらしています。



お話を伺った海外営業責任者小幡さん



高性能小型焼却炉を見学するJICA研修員

## 日系社会研修事業

<https://www.jica.go.jp/overseas/america/outline.html>



### 未来の日系社会を担う人材の育成



#### 概要・目的

日系社会にフォーカスした研修員受入事業です。日本の地方自治体、大学、公益法人、企業、NGO等から研修プログラムの提案を受け、提案団体に研修員受入を委託して行う事業です。中南米の日系社会への技術協力を通じ、日系社会の発展と移住先国の国づくりに貢献することを目的としています。

#### 使用言語

原則日本語。研修期間等に応じてJICAの経費によりポルトガル語又はスペイン語の通訳を配置することも可能です。

#### 受入形態・受入期間

- 1 集団研修・人数  
原則6名以上/期間:3ヵ月以内
- 2 個別研修・人数  
1~3名程度  
(短期個別研修期間:3ヵ月未満  
長期個別研修期間:3ヵ月以上10ヵ月以内)

#### 応募から採択まで

JICA沖縄へ応募相談⇒コンサルテーション  
⇒応募⇒審査⇒結果通知



### 企業のJICA研修事業の活用

##### 事例① 株式会社 沖縄映像センター (沖縄県那覇市)

##### 沖縄県系移民の記憶の 継承を現地でも 映像として残せるように

- 研修期間:3ヶ月
- 受入れ人数:2名
- 研修内容:映像コンテンツ制作



ペルーからのニーラさんと  
ボリビアからのミユキさん  
(写真中央)



お話を伺った  
営業部長 玉城さん



日系4世ペルー人の  
アンドレさんの指導(写真右)

同社は、設立55周年を機に、初めてJICAの日系社会研修事業で、ボリビアとペルーから二人の研修員を受入れました。きっかけはJICA中南米視察団に参加したこと。ペルー、ボリビア、ブラジルの3ヵ国をめぐる中で、映像制作会社にできることは、移民の歴史、1世や2世の証言を残し伝え、それを映像に残せる技術を現地に根付かせること、との思いを強く感じたことが、今回の研修員受入れにつながったといいます。

##### 事例② 株式会社 具志堅建築設計事務所 (沖縄県那覇市)

##### 人材育成と 海外展開の足掛かりとして 関係構築へ

- 研修期間:1ヶ月
- 受入れ人数:1名
- 研修内容:建築設計



チリからの研修員と自社写真  
チームの一員として学ぶ研修



現場でのコンセプト共有・  
意見交換を大事に



建築に関する勉強会・  
ワークショップの様子

同社では2015年から新型コロナウイルス感染症の時期を除き毎年、中南米からの研修員受入れを行なっています。研修内容は、地震災害の多い日本の建築の免震・耐震技術や暮らしやすさの発想、また沖縄独自の建築にも触れてもらえるように構成し、気候風土に応じた建築の工夫や歴史・文化なども重要視しています。この研修が彼らの国に役立つと同時に、同社にとっても、日系社会を拠点にしたネットワーク構築への期待も高まっています。

## 草の根技術協力事業

<https://www.jica.go.jp/domestic/okinawa/activities/kusanone/index.html>



### 沖縄の経験や知識を活かして 草の根レベルの国際協力

- 募集回数：年1回程度
- 募集時期：秋頃
- 事業実施：翌年春以降
- 応募から採択まで：  
JICA沖縄とのコンサルテーション  
→ 応募 → 審査 → 結果通知

#### JICA草の根技術協力事業とは

日本のNGOやNPO、自治体、大学、企業などが、途上国の住民を対象として、その地域の経済及び社会の開発または復興に協力することを目的として自己の利益に関わりなく行う国際協力活動です。

#### 重要な 3つの視点

途上国の人々の生活改善や生活向上に役立つこと  
(文化交流や調査研究は対象外)

人を介した「技術協力」であること  
(施設建設や資機材供与が中心の活動や  
現地へ資金を渡すだけの事業は対象外)

日本人の国際協力理解や参加のきっかけになること

#### 3つの 事業形態

##### 地域活性型

地方公共団体・関連団体  
(地方公共団体推薦のNPO)  
企業等との連携も可  
● 3年以内  
● 総額6,000万円以内

##### 支援型

国際協力の経験が少ないNGO、大学、  
公益法人、民間企業の非営利活動  
(国内外の活動実績2年以上)  
● 3年以内  
● 総額1,000万円以内

##### パートナー型

国際協力経験が豊富なNGO、大学、  
公益法人、民間企業の非営利活動  
(開発途上国の地域における  
国際協力活動実績2年以上)  
● 3年以内 ● 総額1億円以内

#### 事例① 株式会社みやぎ農園 (沖縄県那覇市)



対象国：ブータン ● 実施期間：2019年～2022年

#### 微生物の発酵力を活かす養鶏農家育成

微生物が活動できる環境を整えることで、元気な鶏を育てる技術をブータンへ移転するプロジェクトです。一般的に行われている消毒をして菌やウイルスを減らす養鶏よりも、ひなの生育率も育った鶏の産卵率も高い養鶏方法は、エコでシンプルな手法であることから途上国でも導入しやすい技術と言えます。



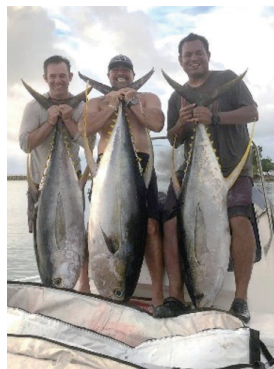
#### 事例② 有限会社琉球環境マネジメントサービス (沖縄県糸満市)



対象国：パラオ共和国 ● 実施期間：2022年～2025年

#### 島しょ地域ならではの漁業ノウハウを伝える

パラオ共和国では漁業が重要な産業ですが、近年、サンゴ礁内の魚が減少傾向にあり、そのため沖合のマグロやカツオ漁が推奨されています。しかし組織化された漁民グループが少なく沖合漁業の振興が進まないという悩みがありました。そこで、同じ島嶼地域の沖縄ならではのパヤオ漁をはじめ、加工技術や販売のノウハウをパラオへ伝えることで、しっかりとした漁業組合を作り、漁民自らが海を守る取り組みができるよう協力しています。



## JICA海外協力隊

<https://www.jica.go.jp/volunteer/>



### 民間企業で活躍する 帰国隊員インタビュー

#### 株式会社 オーシーシー

グローバル事業戦略本部 課長 上原 一公

那覇市出身。大学卒業後、県内にあるコンピュータサービス企業の同社に就職。現職参加制度を利用し協力隊参加し、帰国後は職場復帰。同社の海外戦略のキーマンとして活躍中。



上司の比嘉良行本部長と



タイでの協力隊活動の様子

#### JICA海外協力隊とは

海外協力隊は、開発途上国で現地の人々と共に生活し、同じ目線で途上国の課題解決に貢献する活動を行っています。帰国後は、日本をはじめ様々な国や分野で、経験を生かした貢献が期待されています。

これまで累計で約5万7千人(2024年11月時点)が国際貢献の担い手として開発途上国で活動しており、沖縄県からは累計で約650名が派遣されています(2025年1月時点)。

#### 会社に籍を残したまま海外協力隊に参加

海外協力隊は所属先に身分を残したまま参加することができます。上原さんは、株式会社オーシーシーに入社して数年後、学生時代から興味があった「海外での経験」への思いを行動に移し、海外協力隊の現職参加制度を利用してコンピュータ技術の職種でタイに派遣されました。

#### 協力隊の経験を活かして 帰国後に社内で活躍

タイの配属先であった中高一貫校で、現地の人々にコンピュータ技術を指導しながら、現地で必要とされる出席管理のシステムを開発するなど充実した二年間の活動を終えて帰国した上原さん。帰国後は海外事業を担う一員として、グローバル事業戦略本部の準備室メンバーとして復職。ベトナムへの派遣やミャンマーでの電子カルテの医療システム開発・導入、オフショア開発など多数の経験を経て、現在は同部の課長としてチームをまとめながら活躍しています。

#### 協力隊の経験は企業にとって大きな魅力

上原さんのJICA海外協力隊経験は、海外展開を目指す企業にとって非常に魅力的だと上司の比嘉さんは言います。上原さんがこれまでの海外経験で培ってきたネットワークは自社の海外事業に活かされているほか、さまざまな国籍の外国人社員と積極的にコミュニケーションを図ったり、相手に合わせて仕事を教えたりする上原さんのスキルは日本人社員が学ぶところも多いものです。上原さんは海外事業の推進に加えて、社員1人1人が活躍できる環境づくりに貢献し、チームをまとめながら新しい発想を生み出していく力を創出しています。

#### 国際キャリア総合情報サイト



**PARTNER**  
Your Step, Better Tomorrow

PARTNERは、日本を含む世界中の課題に向き合う企業／団体と人材をつなぐJICA運営の国際キャリア総合情報サイトです。求人やイベント情報から、国内外の活動情報を幅広く発信しています。海外事業展開などを目的とした民間企業も増加しています。

#### 多様な経験や個性を持った 人材に出会える

無料の団体登録を行うと、採用・広報活動や団体・企業同士のつながりを簡単に実現できます。これから活動や事業を始める団体も登録が可能です。



求人・研修・セミナーなどの  
情報掲載がWebで完結!

気になる人材にオファー  
メールでスカウトが可能

2024年上半期  
求人掲載件数※  
約2,100件  
※研修・セミナーを含む

登録者  
91,000人以上

登録企業・団体  
2,670団体以上

2024年9月時点

公式サイト

PARTNER

<https://partner.jica.go.jp/>

